



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社エクサウィザーズ 上場取引所 東  
 コード番号 4259 URL https://exawizards.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 洸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 奥野 浩平 TEL 03-6453-0510  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,810	84.1	△201	-	△97	-	△137	-
2021年3月期	2,612	-	△508	-	△451	-	△592	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △179百万円 (-%) 2021年3月期 △589百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△1.79	-	△3.1	△1.7	△4.2
2021年3月期	△8.04	-	△27.1	△14.6	△19.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年8月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

そのため、2021年3月期の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,865	6,633	83.8	82.44
2021年3月期	3,686	2,383	64.6	31.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,589百万円 2021年3月期 2,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	24	△701	3,878	5,537
2021年3月期	△528	△572	1,800	2,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000~ 6,500	45.5~ 35.1	50~1	-	50~1	-	50~1	-	0.63~0.01

(注) 2023年3月期の連結業績予想については、当社グループが事業を展開するDX及びAI活用に係る領域は事業環境や技

術的なトレンドが激しく変化する特性があり、当社は現時点で把握しうる事象を織り込んで事業計画を策定しているものの、すべての可能性をあらかじめ見通すことは困難であるため、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 3社 （社名）エクスウェア株式会社、株式会社VisionWiz、株式会社エクサホームケア  
 除外 1社 （社名）青島愛克薩老齡服務科技有限公司

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	79,928,400株	2021年3月期	75,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	76,831,883株	2021年3月期	73,754,250株

(注) 当社は、2021年8月28日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、2021年3月期の「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,016	53.7	△110	—	50	—	△49	—
2021年3月期	2,612	—	△412	—	△348	—	△585	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△0.65	—
2021年3月期	△7.94	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月28日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年3月期の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,696	6,701	87.0	83.80
2021年3月期	3,670	2,400	65.4	31.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,698百万円 2021年3月期 2,399百万円

(注) 当社は、2021年8月28日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2021年3月期の1株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、AIプラットフォーム事業においては、顧客課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新を実現し続けることをめざして事業を推進しています。またAIプロダクト事業においては、広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題を解決することをめざして事業を推進しています。

当社グループが事業を展開するデジタル・トランスフォーメーション（DX）及びAI活用に係る領域では、DXの推進にむけての企業投資意欲が高まっており、AIプラットフォーム事業、AIプロダクト事業の双方で顧客企業から旺盛な新規受注が期待できる良好な事業環境が継続しています。

#### (経営成績)

##### 売上高

当連結会計年度における売上高は4,810,893千円（前期比+84.1%）となりました。AIを用いたDX支援やAIプロジェクトによるイノベーション創出案件を多数の大手企業と取り組んだことにより、長期継続顧客（注1）を中心に顧客単価が向上しました。また、子会社化したエクスウェア株式会社（以下、エクスウェア）の売上高を2021年5月より取り込んでいます。

##### 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は1,761,412千円（前期比+85.2%）となりました。増加した主な要素は人件費等であり、エクスウェアの子会社化により同社の人件費を取り込んでいます。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は3,049,481千円（前期比+83.5%）、売上総利益率は63.4%となりました。

##### 販売費及び一般管理費、営業損益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,250,900千円（前期比+49.8%）となりました。増加した主な要素は人件費等、採用費、研究開発費となります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は201,419千円（前期比 - 60.4%）となりました。

##### 営業外損益、経常損益

当連結会計年度の営業外収益は159,231千円（前期比+133.5%）となりました。主な要素は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等とのプロジェクトによる助成金収入となります。また、営業外費用は55,283千円（前期比+393.3%）となりました。主な要素は上場関連費用となります。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は97,470千円（前期比 - 78.4%）となりました。

##### 特別損益、親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は194,353千円（前期比 - 67.0%）となりました。特別損益の主な要素は、AIプロダクト事業における事業用資産のうち収益性の低下した一部のソフトウェア及び遊休資産について計上した減損損失53,493千円、及び中国子会社の株式持分を譲渡したことに伴う関連費用として計上した関係会社整理損40,672千円等となります。

また、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、下記に記載する繰延税金資産の計上に伴い法人税等合計で19,192千円を利益方向に計上したことにより、137,443千円（前期比 - 76.8%）となりました。

#### (注)

1, AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客（exaBase コミュニティによる収益等を除く）

#### (法人税等調整額の計上)

当社は、2022年3月期第4四半期決算において、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について

慎重に検討した結果、繰延税金資産及び法人税等調整額（益）58,619千円を計上することといたしました。本件が業績に与える影響については、上記（経営成績）特別損益、親会社株主に帰属する当期純損益に記載のとおりです。

（セグメント業績）

#### AIプラットフォーム事業

当連結会計年度においては、機械学習・深層学習及び統計学などを用いた画像・データ解析技術等を活用したAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組みました。AIを用いたDX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、長期継続顧客を中心に顧客単価が向上しました。

この結果、売上高は4,180,233千円（前期比+85.2%）、売上総利益は2,789,770千円（前期比+63.6%）、売上総利益率は66.7%、営業利益は713,554千円（前期比+17.1%）、売上高に占める長期継続顧客売上の比率は65.6%となりました。

#### AIプロダクト事業

当連結会計年度においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、新たなサービス開発にも取り組んでまいりました。

DX AIプロダクト群では、企業のDX人材の発掘・育成のための「exaBase DXアセスメント&ラーニング」、データ活用・分析のための「exaBase 予測・分析」を中心に導入企業数が増加しました。

ソーシャルAIプロダクト群では、「CareWiz トルト」「CareWiz ハナスト」が、それぞれのパートナー企業との協業により、販売拡大が進みました。

一方で、組織拡大に伴う人員増加、プロダクトの開発に係る先行投資に伴い人件費等が増加しました。

この結果、売上高は630,660千円（前期比+77.4%）、売上総利益は259,710千円（前期は損失計上）、売上総利益率は41.2%、営業損失は914,973千円（前期比 - 15.5%）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### 資産

当連結会計年度末における資産合計は7,865,921千円となり、前連結会計年度末に比べ4,179,740千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場（現、グロース）への上場に伴う公募増資等により現金及び預金の増加3,200,177千円、エクスウェアの新規連結に伴いのれんの増加212,217千円及び事業規模の拡大に伴う売掛金及び契約資産の増加311,373千円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債合計は1,232,275千円となり、前連結会計年度末に比べ70,610千円減少いたしました。これは主に、エクスウェアの新規連結ならびに事業規模拡大に伴う未払費用の増加76,544千円、未払法人税等の増加65,686千円、その他流動負債の増加135,715千円及び退職給付に係る負債の増加58,182千円等があった一方で、短期借入金の返済による減少500,000千円があったことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は6,633,645千円となり、前連結会計年度末に比べ4,250,351千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,174,086千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から83.8%となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,200,177千円増加し、5,537,876千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは24,212千円の収入（前連結会計年度は528,129千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失の発生194,353千円や売上債権の増加281,930千円等の減少要因があった一方で、減価償却費232,580千円、のれん償却額47,640千円、減損損失53,493千円ならびにその他の流動負債の増加116,370

千円等の増加要因があったことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは701,151千円の支出（前連結会計年度は572,566千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得にかかる支出397,216千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出230,444千円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,878,007千円の収入（前年同期比115.4%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入4,329,800千円、短期借入金の減少500,000千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期における連結業績予想としては、以下を見込んでいます。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千円	千円	千円	千円	円 銭
2022年3月期実績 (A)	4,810,893	△201,419	△97,470	△137,443	△1.79
2023年3月期予想 (B)	7,000,000	50,000	50,000	50,000	0.63
	6,500,000	1,000	1,000	1,000	0.01
増減額 (B-A)	2,189,107	251,419	147,470	187,443	2.42
	1,689,107	202,419	98,470	138,443	1.80
増減率(%)	45.5%	—	—	—	—
	35.1%	—	—	—	—

2023年3月期は売上高6,500百万円～7,000百万円（2022年3月期比で40%前後の成長）、営業損益はAIプラットフォーム、AIプロダクトの両セグメント合算後での黒字化を想定しております。

AI関連市場は、実産業へ適用可能な技術の進展やそれを実装可能な人材の拡充といった供給側の拡大、及び需要側である企業における、労働人口の減少に伴う求人倍率の上昇や、新型コロナウイルス等による急速なデジタル化の必要性の高まりなどから、急速に拡大を続けております。

このような環境下、AIプラットフォーム事業では引き続き「exaBase」を中心とした事業基盤及び人員体制への投資を強化し、顧客事業へのインパクトを創出するような案件、大型の案件を増加させ、既存顧客における単価向上及び新規顧客の獲得に取り組みます。

また、AIプロダクト事業では、DX AIプロダクト領域においては「exaBase DXアセスメント&ラーニング」、ソーシャルAIプロダクト領域においては「CareWiz トルト」「CareWiz ハナスト」を中心にパートナーシップとマーケティング等の拡販体制を引き続き強化することで導入数を増加させ、事業成長とともにデータと知見の蓄積を加速させてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,337,698	5,537,876
売掛金	603,525	-
売掛金及び契約資産	-	914,899
その他	140,579	183,434
流動資産合計	3,081,804	6,636,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,978	99,445
減価償却累計額	△19,373	△15,730
建物(純額)	17,605	83,715
工具、器具及び備品	173,188	111,833
減価償却累計額	△119,599	△68,928
工具、器具及び備品(純額)	53,589	42,904
有形固定資産合計	71,194	126,620
無形固定資産		
のれん	-	212,217
ソフトウェア	392,050	594,848
その他	-	151
無形固定資産合計	392,050	807,217
投資その他の資産		
投資有価証券	485	-
敷金及び保証金	129,855	100,912
保険積立金	-	95,641
繰延税金資産	-	55,896
その他	10,789	43,423
投資その他の資産合計	141,131	295,873
固定資産合計	604,376	1,229,711
資産合計	3,686,180	7,865,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	29,086
未払金	185,279	212,820
未払費用	177,896	254,440
未払法人税等	6,187	71,874
その他	114,317	250,033
流動負債合計	998,681	824,254
固定負債		
長期借入金	300,000	310,132
退職給付に係る負債	—	58,182
資産除去債務	—	39,707
繰延税金負債	4,204	—
固定負債合計	304,204	408,021
負債合計	1,302,886	1,232,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	2,274,086
資本剰余金	2,885,349	5,059,436
利益剰余金	△606,716	△744,159
株主資本合計	2,378,633	6,589,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,061	—
その他の包括利益累計額合計	4,061	—
新株予約権	599	3,791
非支配株主持分	—	40,490
純資産合計	2,383,294	6,633,645
負債純資産合計	3,686,180	7,865,921



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,612,944	4,810,893
売上原価	951,343	1,761,412
売上総利益	1,661,600	3,049,481
販売費及び一般管理費	2,169,940	3,250,900
営業損失(△)	△508,339	△201,419
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	44
助成金収入	68,109	157,952
その他	3	1,235
営業外収益合計	68,202	159,231
営業外費用		
支払利息	3,892	5,505
為替差損	7,315	4,039
上場関連費用	-	45,347
その他	-	392
営業外費用合計	11,207	55,283
経常損失(△)	△451,345	△97,470
特別損失		
固定資産除却損	1,026	2,717
減損損失	136,750	53,493
関係会社整理損	-	40,672
特別損失合計	137,776	96,882
税金等調整前当期純損失(△)	△589,122	△194,353
法人税、住民税及び事業税	6,187	32,438
法人税等調整額	△2,620	△51,631
法人税等合計	3,566	△19,192
当期純損失(△)	△592,688	△175,160
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△37,717
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△592,688	△137,443

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△592,688	△175,160
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,515	△4,061
その他の包括利益合計	3,515	△4,061
包括利益	△589,173	△179,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△589,173	△141,505
非支配株主に係る包括利益	—	△37,717

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,312,007	1,704,387	△1,045,123	1,971,271
当期変動額				
新株の発行	500,025	500,025		1,000,050
新株の発行(新株予約権の行使)				
資本金から剰余金への振替	△1,712,032	1,712,032		-
欠損填補		△1,031,095	1,031,095	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△592,688	△592,688
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,212,007	1,180,961	438,407	407,361
当期末残高	100,000	2,885,349	△606,716	2,378,633

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	546	546	389	-	1,972,207
当期変動額					
新株の発行					1,000,050
新株の発行(新株予約権の行使)					-
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△592,688
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,515	3,515	210	-	3,725
当期変動額合計	3,515	3,515	210	-	411,086
当期末残高	4,061	4,061	599	-	2,383,294

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,885,349	△606,716	2,378,633
当期変動額				
新株の発行	2,164,900	2,164,900		4,329,800
新株の発行（新株予約権の行使）	9,186	9,186		18,373
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△137,443	△137,443
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,174,086	2,174,086	△137,443	4,210,730
当期末残高	2,274,086	5,059,436	△744,159	6,589,363

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,061	4,061	599	-	2,383,294
当期変動額					
新株の発行					4,329,800
新株の発行（新株予約権の行使）					18,373
資本金から剰余金への振替					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△137,443
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				78,207	78,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,061	△4,061	3,192	△37,717	△38,586
当期変動額合計	△4,061	△4,061	3,192	40,490	4,250,351
当期末残高	-	-	3,791	40,490	6,633,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△589,122	△194,353
減価償却費	144,101	232,580
のれん償却額	—	47,640
固定資産除却損	1,026	2,717
減損損失	136,750	53,493
受取利息及び受取配当金	△90	△44
支払利息	3,892	5,505
為替差損益(△は益)	6,811	3,669
助成金収入	△68,109	△157,952
売上債権の増減額(△は増加)	△226,174	△281,930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,708	△23,654
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	59,902	64,108
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△18,700	58,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,001	116,370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	711
その他	—	931
小計	△562,420	△71,707
利息及び配当金の受取額	90	44
利息の支払額	△4,315	△5,082
助成金の受取額	45,744	131,886
法人税等の支払額	△7,227	△30,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,129	24,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,336	△72,545
有形固定資産の売却による収入	—	3,046
無形固定資産の取得による支出	△495,073	△397,216
関係会社株式の取得による支出	△485	△32,634
関係会社出資金の払込による支出	△10,779	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△230,444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23,595
保険積立金の積立による支出	—	△13,277
保険積立金の払戻による収入	—	5,402
敷金及び保証金の差入による支出	—	△67,620
敷金及び保証金の回収による収入	110	127,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,566	△701,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△500,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△45,566
社債の償還による支出	—	△6,000
株式の発行による収入	1,000,050	4,329,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,373
非支配株主からの払込みによる収入	—	78,207
新株予約権の発行による収入	210	3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,800,260	3,878,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,487	△890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698,076	3,200,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,252	2,337,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,370	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,698	5,537,876

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループは、請負契約等について、契約で定めた検収等が完了した時点で収益を認識しておりますが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総工数に対する発生工数の割合(インプット法)により算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針の遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループにおける報告セグメントは事業部を基礎としたサービス別のセグメントにより構成されており、顧客企業のデジタル・AI戦略の策定や体制構築の支援、当社に蓄積されたアルゴリズムやサービスの開発・提供を通じたDX支援を行う「AIプラットフォーム事業」、及びそれらのアルゴリズムをベースに汎用的なサービスとして提供可能な内容をソフトウェアとして提供する「AIプロダクト事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメント事業の会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	AIプラットフォーム 事業	AIプロダクト事 業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,257,499	355,444	2,612,944	2,612,944
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	2,257,499	355,444	2,612,944	2,612,944
セグメント利益又は損失 (△)	566,773	△1,075,113	△508,339	△508,339
その他の項目				
減価償却費	52,009	92,091	144,101	144,101

(注)

1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額 (注) 1
	AIプラットフォーム 事業	AIプロダクト事 業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる 収益	4,180,233	630,660	4,810,893	4,810,893
外部顧客への売上高	4,180,233	630,660	4,810,893	4,810,893
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—
計	4,180,233	630,660	4,810,893	4,810,893
セグメント利益又は損失 (△)	713,554	△914,973	△201,419	△201,419
その他の項目				
減価償却費	88,978	143,602	232,580	232,580

(注)

1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	31.64円	82.44円
1株当たり当期純損失(△)	△8.04円	△1.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

## (注)

- 2021年8月12日開催の取締役会決議により、2021年8月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,383,294	6,633,645
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	599	44,282
(うち新株予約権(千円))	(599)	(3,791)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(40,490)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,382,694	6,589,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	75,308,000	79,928,400

- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△592,688	△137,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△592,688	△137,443
普通株式の期中平均株式数(株)	73,754,250	76,831,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権18種類 新株予約権の数 98,400個	新株予約権22種類 新株予約権の数 103,821個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。